

雑がみ掘り起こしへ!

～紙リサイクルを取り巻く課題解決へ向けて～

第8回 自治体の可燃ごみ組成調査と雑がみ

(公財)古紙再生促進センター
専務理事

川上正智



可燃ごみの実態把握、組成調査から見えるもの

先般、古紙再生促進センターは、岡山県真庭市が実施した可燃ごみ組成調査に参加した。全国各地で紙のリサイクル推進に携わってきた当センターにとっても、家庭ごみの実態を把握する現場に立ち会うことは容易ではない。廃棄物行政を担う自治体が行う組成調査は、処理計画や施設更新、資源化率向上策などの基礎データとなる。しかしその調査に深

く関わり、自らの目で可燃ごみの中の紙類、とりわけ「雑がみの現実」を確認できる場面はこれまでなかった。今回は真庭市、(一社)ごみプロジェクト(東京)、NPO法人木野環境(京都)が9月に実施した家庭系の可燃ごみ組成調査(100世帯相当分)に協力する貴重な機会を得ることができた。

真庭市(人口4万人)は中山間地域にあり、人口減少・高齢化が進む一方で、木質バイオマス発電や生ごみメタン発酵施設「くらしの循環センター(まにくるーん)」など、循環型社会づくりを先進的に進めている(参考・本誌9月号、16ページ)。

今回の調査では100世帯から排出された可燃ごみ袋(426kg)を開封し、紙、プラスチック、生ごみ、繊維、草木、金属、ガラスなどを28分類に細かく分けて重量を測定した結果として全国の傾向同様に、生ごみ20%、紙類17%、プラスチック類19%の3分類が大きく、その他燃えるごみ33%という結果となった。紙リサイクルに係る当センターの目で確認したが、明らかに分別の「ひと手間」が加われば、貴重な資源としてマテリアルリサイクル可能なものが大半を占めている現実が改めて浮

ごみ組成調査の実施例(真庭市)



燃やす しか ないもの	燃やす しか ないもの	木製品、 古紙の 禁忌品	手つかずの 食品ロス	生ごみ	草木類、 段ボール、 紙パック、 雑誌、 新聞紙	雑がみ	プラスチック製 容器包装	指定袋、電池、缶、びん、 布、 プラス チック 製品
		↓ リサイクルできないプラスチック、 ゴム、皮革、 アルミホイル、 肥料化できない生ごみ						

燃えるごみに出して正解のもの

資源ごみとして回収されているが燃えるごみに入っていたもの



かび上がった。当センターでは以前から、雑がみ分別に関する市民意識調査を行ってきた。その中で最も多かった声は「面倒くさい」「種類がよくわからない」「やる意味がわからない」である。段ボールや新聞、雑誌、牛乳パッ

クは「資源」という共通認識がある一方で、紙箱、プリント類、紙袋、包装紙、封筒、紙袋などの細々とした雑がみは「ゴミ」とみなされやすい。調査現場でも紙の空き箱やプリント、紙芯などが無造作に可燃ごみに入っていた。ルールや出し方がわ

出所:真庭市可燃ごみ組成調査 NPO法人木野環境



YouTube動画
「マシンガンズ滝沢緊急参戦！
真庭市のごみ開封調査」
出所：OHK岡山放送「Re:SETO（リ
セット）」
毎月第4土曜あさ10:25～放送（岡
山・香川エリア）
環境啓発番組 真庭市の組成調査

からない、集積場所が遠い、リサイクルしてもその先がどうなっているかわからない、こうした「意味の見えなさ」が分別行動を鈍らせていると思う。

一方で、日々、地域に根ざした分別回収の啓発に当たっている各自自治体の皆様にもさまざまな葛藤があるのではないかと推察する。「啓発をもっとしたいが、住民の負担を増やすぎると反発もある。分別ルールを複雑にすれば回収率が上がるとは限らない」という声も耳にする。現場を支える職員数は限られ、広報や回収体制を刷新するにも財源と人手が不足している。

結果として「分けてほしいが強くは言いにくい」「一度周知しても行動変容が続かない」というジレンマを抱えているのではないだろうか。市民の十分な理解が及んでいないことやさまざまな制約が交錯し、雑が

み掘り起こしの取り組みを難しくしているのである。

古紙センターとしての啓発の取り組み

雑がみ掘り起こしに向けた啓発活動として、今後重視したいのは、市民が「自分ごと」として捉えやすいストーリーである。

例えば雑がみを出したその先を具体的に描くことにより、例えば「今日出した紙箱が製紙工場で再生紙になり、数か月後には紙製品やパッケージ製品として戻ってくる」「市内で再生された紙を地元の店舗や公共施設が使っている」など、身近な循環のイメージを共有する。単なる「リサイクルしましょう」ではなく、「あなたの家から出た紙が、もう一度生活を支える製品になる」という実感を届けることを訴求する工夫が「これまで以上」に必要なだろう。

経済と環境の成果を見える化することも必要だ。可燃ごみ削減の経済効果や環境負荷低減効果を数値化して啓発している自治体の事例も、すでに多々ある。これを日本全体に引き直し計算すれば、自治体の焼却費用の圧縮や、またこれらが古紙として

流通すれば、合わせて数百億円から1000億円近い経済効果にも繋がる可能性があり、CO₂排出量削減、最終処分場の延命効果も加われば、更に将来の地方財政負担軽減にもつながる。こうした「数字で示せる金額感や効果」を「日本全体」として示すことも一考に値する。

感情に訴える「仕掛け」も力になる。今後の雑がみ分別・排出啓発を考えた場合、現在習慣づけができていない成人の意識改革は容易ではないが、当センターでは、「子供を変えることで家庭を変える、社会を変える、未来を変える」との考え方に基づき、大阪大学大学院・松村真宏教授の助言を得ながら、小学生を通じた核家族における、「雑がみさまを探せ！」という啓発社会実験も進行中である。「雑がみさま」というキャラクターをベースに、子どもからシニアまで親しめる象徴として、地域イベント、学校の出前授業、スポーツ試合会場でのPRなどを通じ「雑がみさま」を「かわいい資源」として印象づける取り組みにより、親しみやすさと社会的意義を両立できる啓発になり得るのではないかと模索中である。

今回の可燃ごみ組成調査への参

画は、現場感覚とデータを結びつけ、理想論ではない実装可能な資源循環システムを描く鍵である。地域によって人口構成、住宅形態、産業、文化が異なる以上、万能の解はない。だからこそ各自自治体が自らのごみ実態を把握し、地域の紙リサイクルに係る関係者と一体となって最適解を探るプロセスが重要だ。私たちはその伴走者であり続けたい。

真庭市の可燃ごみ組成調査現場で手にした、一つ一つの雑がみは小さくとも資源であり、地域の未来を変える可能性を秘めていた。多くの自治体が目指す2050年カーボンニュートラル、循環型社会の実現という大きな目標に向けた第一歩は、身近な紙を燃やさず生かすことから始まる。市民が「自分ごと」と感じられる物語を届けること。誰のため、どのように生かすのか、紙リサイクルの「身近な可視化」に向けて、古紙再生促進センターはデータと共創を軸に、地域循環型社会を多くの方々と共につくる挑戦を続けていく。次号では当センターが毎年秋に実施している、「紙リサイクルセミナー」での識者講演を通じた、雑がみ掘り起こしに向けたヒントについてまとめる。W